様式第６の２

認定申請書
（施行規則第６条第15項（同条第23項の要件に該当する場合を含む。）、
同条第25項又は同条第26項の事由に該当する場合）

年　　月　　日

都道府県知事　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第１項の認定（同法施行規則第６条第15項（同条第23項の要件に該当する場合を含む。）、同条第25項又は同条第26項の事由に該当する場合に限る。）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　申請者に係る以下の事項
(1)　主たる事業内容（事業を営んでいない場合には、その旨）
(2)　資本金の額又は出資の総額
(3)　常時使用する従業員の数
(4)　財務状況（法第12条第１項第１号ハの認定を受ける場合に限る。）

２　申請者が経営を承継しようとする中小企業に係る以下の事項
(1)　名称並びに代表者の肩書及び氏名（個人の場合には、氏名）
(2)　本店所在地（個人の場合には、主たる事務所の所在地）
(3)　主たる事業内容
(4)　資本金の額又は出資の総額
(5)　常時使用する従業員の数

（備考）
１　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
２　申請者が個人である場合、記名欄には郵便番号、住所、氏名及び電話番号を記載する。
３　次に掲げる書類を添付する。
(1)　申請書（別紙１、２及び３を含む。３は法第12条第１項第１号ハの認定を受ける場合に限る。）の写し
(2)　施行規則第７条第１項各号に掲げる書類（同項の規定により提出すべきこととなるものに限る。）
(3)　その他別紙の事由等ごとに提出が求められている書類

（記載要領）
申請者は以下の要領に従って、法第12条第１項の認定要件を満たすことを示す。
１　事業活動の継続に支障を生じさせる事由
別紙１の該当する事項を記載する。
２　他の中小企業者の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産の譲受けを行うものであること
別紙２の該当する事項を記載する。
３　純資産の額が一定の額以上であることその他の経済産業省令で定める要件を備えているものであること
別紙３の該当する事項を記載する。